

令和3年度第2回境港市総合教育会議
会議録

令和4年2月21日

松原局長

定刻となりましたので、ただ今より令和3年度第2回境港市総合教育会議を始めます。本日の議事進行につきましては、前回同様市長にお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

伊達市長

お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。前回に引き続き、本日の協議・調整事項は「境港市教育施策推進大綱」であります。前回皆さんからいただいたご意見を基に事務局の方で修正しておりますので、説明をお願いします。

※松原局長より資料に基づき説明

伊達市長

事務局から修正箇所等の説明がありましたが、確認でも更なるご意見でも構いませんのでお願いします。

渡邊委員

幼保との連携や特別支援について追記していただき、魅力ある学校づくりの中で生まれてから高齢者の方まで含まれるということで、すごく良くなったと思います。フィッシュキッチンの記載がなくなるのは少し残念ですが。

伊達市長

小中学校では取り組みが難しいということでしたので仕方ないですかね。そのほかいかがですか。

中田委員

前回のものを見直してみたのですが、学校教育の部分も社会教育の部分も具体的施策が分けられたことによりとても分かりやすくなったと思います。地域から学校に対して関わっていきこうかとなったときに、こういったものを参考に見せていただくと、こういった趣旨で考えられたかというところが分かりやすくて良いと思います。

伊達市長

そのほかありますでしょうか。それでは大綱については以上となります。

松原局長

大綱につきましては来年度4月1日施行ということで、5年間を目途に進めていきますが、その都度修正をしながら時代の流れに即して大綱も変えていく必要があると考えておりますので、その旨ご承知おきください。

伊達市長 続きまして30人学級の実施について、事務局より説明をお願いします。

松原局長より資料を基に説明

伊達市長 ただ今の説明についてご質問等はありませんか。

中田委員 これから30人学級を進めていかれるということですが、以前から言われている教員不足というところ、毎年課題として挙がっていると思いますがその辺りについてはいかがでしょうか。

松本教育長 30人学級を県の施策として実施するうえでも人材確保の部分をどうしていくのかというところは市町村にとっても関心の高いところだと思います。県とも繰り返し意見交換をしているのですが、県だけでは実現できない部分もありますので、国の制度として文部科学省（以下「文科省」という。）にもしっかりと要望していくことが必要になってきます。鳥取県でも早い段階から教員志望の気持ちを持った人材を育てる、大学に入ってから養成するのではなく、高校の段階から養成してはどうかという話も出ています。全国の中でも鳥取県だけが県内に教員養成の学部を持っていません。島根大学がカバーしてくれることになっていますが、島根大学は島根県のことがありますので、同等にという部分では苦しさがあると思います。例えば将来自分は教員になりたいという生徒が大学に進学する際の鳥取県独自の奨学金制度の導入や高等学校のコースの中に教員を目指すコースをつくること、他県ではすでに力を入れており、鳥取県でもそれができないのかという検討がされております。県の教育委員会で普通科の高等学校の中から何校かを拠点校として考えているような話も伺っており、いろいろな角度から人材を養成していく必要があると思います。

渡邊委員 30人学級は県の方でという話でしたが、LD等特別な支援が必要な子どもたちが増えている中で加配と言われている先生たちが減らされるということになると学校としては大変苦しい部分になっていくのですが、その辺りのところはいかがでしょう。

松本教育長 我々もそここのところは心配しておりまして、文科省の定数の中に標準定数と加配定数があります。鳥取県は学級数がこれだけな

ので何人教員を派遣しますというのが標準定数で、例えば学力向上のためだとか、学校の課題解決のために教員を派遣するのが加配定数となります。この両方で鳥取県に教員が配られることになるのですが、標準定数を確保するために加配定数がそれに充てられることになると、それぞれの学校が課題を抱えているのに課題解決のための教員がいなくなるということになり、非常に苦しい状況となります。加配定数そのものがそういう活用のされ方をしないようにということは、県から文科省の方にしっかりお願いしています。文科省の方も今年度についてはそういったことはないと言っていますが、実際のところまだ配られておりませんので、これから明らかになってくると思います。

渡邊委員

大事な戦力なので、一人でも多く加配教員が配分されると良いのですが。

松本教育長

特に小学校は全員が担任ということになると、とても苦しくて、その中で生徒指導に対応できる先生や特別支援のお子さんに複数で関わるができる体制が必要になりますので、言われる通りだと思います。

渡邊委員

未来を拓くとっとり学力向上プロジェクトの中に中学校定期考査改善研修とあるのですが、これはどういうものでしょうか。

松原局長

県から詳しい説明はまだないのですが、今の学習指導要領にどのような思考力、判断力、表現力を問う形のテストに改善するような取り組みをこれまでやっておりますので、それをさらに拡充していこうというものになります。

渡邊委員

テストの中身自体ということですか。

松原局長

そうです。

渡邊委員

とっとり学力・学習状況調査で学力を「伸び」で考えて「変化」「成長」に光をあてるということで期待しているのですが、担任が変わると子どもの伸びが変わったり、違う因子が働くこともあると思いますので、そういったことも考慮に入れながら、子どもが伸びていくというところにはシステムの問題もあるし、学習方

法の問題等いろいろあると思いますが、効果があった取り組み等、
どういうふうに感化させると良いのかというところも含めて考
えてもらえたらと思います。

柳樂補佐

今回のとっとり学力・学習状況調査の場合は例えばA組B組、
元の子がどのように伸びたかというところで、学級はもちろん変
わっていくので、新しい学級の力も見ることができますし、元A
組だけを集めてどれだけ伸びているかを見ることができるよう
になっています。子どもたちがどれだけ伸びたかというところと、
逆に言うと1年間で教員がどれだけ子どもを伸ばしたかという
ところが1年遅れにはなりますが見えてきますので、シビアになり
ますし、教員もその辺りを意識しながら如何に子どもたちを伸ば
していくかというところになります。

渡邊委員

いろいろな条件で変わってきますので、正當に評価されない部
分も出てくると思いますし、停滞してしまう部分が出てくること
もあり得ると思います。

柳樂補佐

その辺り授業改善ももちろんですが、QUも含めてどれだけ母
体となる学級がうまく落ち着いて学びに向かうかというところが
大前提になってくるので、私たちとしても学級を荒らさない、未
然防止の仲間づくり、学習に向かう力を伸ばしていきたいとい
ったところを考えています。

松原局長

補足ですが、埼玉県が平成27年から同じ調査をしており、鳥
取県が昨年度から同じ調査に参加する形で取り組んでいるという
状況です。

伊達市長

そのほかいかがですか。

中田委員

全国学力・学習状況調査の質問紙調査で平成30年から大きく
上昇していて、子どもたちの気持ちはあるが、学力がついてきて
いないというところで、紙一重の状況だと思います。ちょっとした
きっかけで大きく学力が上がる要素も含まれていると思います。
2ページで思考・判断・表現のところに課題があるとなっていて、
国語は国語、算数は算数、学校は学校といったところでそれぞれ
わかってはいるけれど、関連付けて考えることができないと、そ

これはやっぱり経験不足なのかなと、ある程度の年齢になればその辺り関連付けて考えることができるのですが、子どもたちにとっては、そこはまだ難しいのかなと。

松本教育長

私もそこは問題視してしまして、全国学テの子どもたちの感想を見ますと子どもたちは授業の中では理解していると言っているのですが、試しのテストをすると点数がとれない。簡単に言うとわかってはいるができるという段階までレベルが上がっていない。スポーツでも監督から言われてわかってはいるが、自分の体で実践できるかと言うと、そこには練習が必要になりますので、学校だけではなくて、家庭に帰ってからもう一度確かめるところも子どもの学力にとって重要になりますので、家庭を巻き込みながら学習向上策をやっていくことが必要だと思います。先ほどあったように社会科だけの問題ではなくて、国語で言うとうどいったことに関わってくるのかといった教科を飛び越えた思考力も必要になると思います。また、これはまったくの持論なのですが、大人が学んでいるから子どもはその後を追っかけるので、学校教育だけではなくて、社会教育そのものが活発になっていく、そういったまちにしていくことが教育委員会にとって重要だと考えています。西部地区のある町では大人の背中で子どもを育てるということをテーマにして社会教育を展開していますので、そういった部分は境港も学ばなくてはいけないかなと思います。

十河委員

境港の子どもたちは算数の勉強が好きで授業内容も良くわかっている、学ぶことが楽しいということは表れていますので、方向性は間違っていないと思いますし、境港市の教育も十分に生きていると思うのですが、学力が定着していないという部分で授業改善も当然そうだと思いますが、家庭を巻き込んで子どもたちの現状を保護者の皆さんにも知っていただき、学校だけではどうにもならない部分もあると思いますので、家庭での補助と言いますか子どもたちの学びの間に入っていただき、せっかく良い数字が出ていますので、この数字を活かすような方向に進んでいただきたいと思います。教育長が言われるように家庭、地域を巻き込んだ教育というのがこれから必要になってくるのかなと思います。

松本教育長

私も学校現場にいるときにどのように家庭を巻き込むかというところを一生懸命考えていましたが、いろいろ限界もありました。

共働き等で経済的な格差だけでなく時間的な格差もあって、関わりたくても余裕がないという家庭も結構あります。そこを誰がカバーするかと言ったときに地域がすごく重要だと感じました。そういうことが一つのきっかけとなってコミュニティースクールという事業を始めたわけですが、今外江公民館では放課後子どもを集めて、そこで学習ができるような機会をつくっておられます。それがほかの公民館にも徐々に広がってきて、家庭でできない部分を地域がカバーするような体制が整ってきています。

伊達市長

本県の学力の課題のところで「身につけた事を様々な課題の解決に生かす機会を設けたか」、「知識を相互に関連付けたり、解決策を考えたりする学習を取り入れたか」とありますが、これは学校、教員のことになりますか。

松原局長

そうです。

伊達市長

「授業改善が全国より進んでいない」という指摘がありますが、これに対して本市で具体的に何か取り組んだものがあるのでしょうか。

松原局長

新しい学習指導要領になって、新しい学力観の中で授業改善を進めてきているのですが、普段から学校現場では校内研究ということで子どもたちの学力を伸ばすために随時やっているのですがご指摘いただいた点については、学校現場での取り組みに十分活かされていないところがあって、授業改善、校内研究の中に含めていく必要があると考えております。

伊達市長

今求められる学力、思考力・判断力・表現力について、先ほどお話した2点で伸ばしていくということで良かったですか。

松原局長

そうです。

伊達市長

そのための手段として30人学級やICTが効果的になってくるといえることですね。もう一つ、30人学級の県に対する協力金は令和4年度小学校3年生を30人学級にするので、200万円新たに協力金を出す。従来は200万はそのまま払うということと合計400万負担するということですか。

亀井課長

今までは35人を基準とした学級数で200万円の協力金を出していたのですが、令和4年度は30人にするによって学級数が増える分について協力金を出すということになります。基準の人数を今までは35人で換算していたのですが、これを30人で換算するということになります。今外江小学校は34人なので、本来であれば1クラスになるのですが、30人学級にするによって2クラス必要になりますので、増えた1クラス分について200万の協力金を出すということになります。

伊達市長

現行の200万は。

亀井課長

35人という換算が現行の少人数学級の考え方になるので、小学校4年生以上は35人で換算しますが3年生は30人で換算します。

伊達市長

小4、小5、小6は35人学級のままになるので現行の200万円を県に支払う。小学校3年生で新たに30人学級になるのは外江小学校だけなので1校分の200万円を払うということですか。

亀井課長

そうです。

伊達市長

これが2校あれば400万円追加ということですか。

亀井課長

そうです。

伊達市長

中学校は33人ですか。

亀井課長

そうです。

伊達市長

そのほかありますか。

中田委員

先ほどの教育長の話の中でもCSの話題がありましたが、「こういったことをしてほしい」といったヒントを各校区のCSの方に言ってもらった方が良いのかなと思うところもあります。会の話の中でそういったことを投げかけていただけると地域の方で「こういったことができるよね」といった感じで話が進みやすく

なるかもしれません。今まで手探りの状態でやっていたところに「今これが必要なんだ」といったものがあるのであれば、地域に対してもCSに対しても投げかけてもらうとそこから火がついて地域を巻き込んでいくきっかけになることもあるので、それもあrikかと思います。

松本教育長

今学校がどんな課題を、子どもたちがどんな課題を抱えているのかみなさんにお知らせする中で「じゃあこれができるのではないか」というところにつながっていけば良いと考えています。そういったことはこれからも機会をとらえてやっていく必要があると思います。

中田委員

お互いに言えるような形になると良いと思います。地域の方もどう動いて良いかわからない部分もあって、それが足かせになってしまうと本末転倒になってしまうので。

松本教育長

子どもたちにとって非常に効果があると思っているのは、子どもたちが地域の中で活躍できる場があることだと思います。大人からほめられると子どものモチベーションが上がる、自己肯定感が上がるので、地域の中で活躍する機会をつくっていただきたい。三中校区の落ち葉清掃もそうですが、「中学生は地域で活躍する」、「小学生は地域から学ぶ」というような形で企画していただくとうがたいと思います。

伊達市長

先ほどお話があったように学校からCSに言っていただくと、「それだったらあの人に頼めば良い」という感じになると思います。

中田委員

そういったきっかけがあると良いと思います。

松本教育長

家庭教育を巻き込むという意味では、以前に鳥取駅周辺で高校生のマナーが悪くなるとかしたいということをつきかけに鳥取県が「早寝、早起き、朝ごはん」というキャンペーンを県全体でやりました。これは子どもころから生活習慣をしっかりとする必要があるということで始めたのですが、これだけで駅の状態がガラッと変わりました。同じように定着するようなキャンペーンをCSの中で「家庭も巻き込む、子どもも巻き込む、学校も巻き込む、

こんなことを一斉にやってみよう」というものをやると効果があるのかなと思います。

伊達市長

教育委員会も学校も地域もしっかり考えてやっていっていただけたらと思います。それでは、本日予定しておりました協議・調整事項は以上となります。ありがとうございました。